INTERNATIONAL MRA ASSOCIATION OF JAPAN

IMAJ

ニュース
NO.82

㈳国際MRA日本協会機関誌

発行年月日　1996年10月4日
発　行　所　㈳国際ＭＲＡ日本協会
〒113 東京都文京区千駄木5-49-2
ベガハウスミタケビル102
TEL.03-3821-3737
FAX.03-3821-6479
発　行　人　住友　義輝
編　集　人　加藤　保之
頒　　価　1部200円

東京国際ダイアローグ '96レポート 2

●第２部「共生への課題」

『和解と共生への課題』

An Agenda for Reconciliation and Kyosei

●1996年５月20日　●日経ホール

「共生への課題」

去る五月二〇日（月）、経済広報センター、尾崎行雄記念財団との共催で開かれた東京国際ダイアローグ'96には、駐日各国大使・外交官、ジャーナリスト、政治家、政府各機関ならびに教育、NGO関係者等、約三〇〇名の方々が参加されました。

前回のニュースでは、当日前半に行われた第一部「和解への課題」の模様をお届けしましたが、引きつづいて今回は、後半第二部の「共生への課題」をレポートいたします。（以下、発言は全て要旨）

■主な内容■

◆基調講演　・・・・・・２P
「規制緩和と自己改革――小さな国の大きな挑戦」
駐日ニュージーランド大使　マーティン・ウィーバーズ
「共生――自立、自律、自己責任」
キヤノン会長　賀来龍三郎

◆パネル・ディスカッション　・・・・・９P
「自立、変革、共生――２１世紀を拓く」
日本経済新聞取締役論説主幹　市岡揚一郎
総合研究開発機構（ＮＩＲＡ）理事長　星野進保
神奈川大学経営学部教授　松岡紀雄

◆ＭＲＡワールドニュース　・・・・・16P

規制緩和と自己改革―小さな国の大きな挑戦

駐日ニュージーランド大使
マーティン・ウィーバーズ

「共生への課題」をテーマに行われた第二部は、マーティン・ウィーバーズ駐日ニュージーランド大使の基調講演で幕を開けました。大使はニュージーランドでの経済改革が始まった当初、ロンギ首相（当時）の秘書官として、規制緩和、行財政改革、民営化の推進の中心におられた方です。

規制が招いた国家経済の停滞

「まず最初に、なぜニュージーランドの改革が実現できたのかという点から始めたいと思います。一言で言うと、そうしなければならなかったのです。一九六〇年代には、ニュージーランドは世界でも最も豊かな国の一つでした。英国市場では売りたいものは何でも自由に売ることが出来、地球の正反対での商売で利益を得ることが出来ました。しかし我々の製造部門は、高い関税と輸入ライセンス制度によって大変厚く保護されており、その結果競争を制限し、国家経済の大きな負担となっていました。当時は、過剰な規制と制限だらけの労働市場を持ち、企業はひ弱で、変革を避けるために常に政府に助けを求めていました。

国民の間に高まった改革への気運

ニュージーランドの企業は次第に競争力を無くしてしまいました。仕事も無くなりました。一九七三年に英国がECに加盟して状況が変わったのに、国の政策は、その変化に対応し切れませんでした。オイルショックの時も、迅速に適切な対応ができませんでした。単純に言うと、我々は物事を改善する努力をするかわりに、じっと手をこまねいて、いつか良くなるだろうと待っていたのです。

インフレが二ケタ台になってから一〇年近くになる一九八〇年の初期には、構造的な国際収支赤字がありました。巨額の財政赤字も国民総生産の九%までに達し、公共債務は常に上昇し、失業の増加と貧弱な生産性に苦しんでいました。人々の間では、生活水準の低下を止めるには、やり方を変えるべきだとの認識がやっと生まれてきました。

一方的市場開放を断行

国民の生活水準を維持・向上するためには、国際競争力を持った、健全で、強い民間企業が必要でした。しかしながら、競争力のある企業は開かれた市場を求めます。保護や助成金を維持しながら、繁栄の道を歩むことなど出来ないのです。

このような訳で一九八四年から本格的に、包括的な改革に着手しました。ニュージーランドは一方的に、国内に向けても世界に向けても、自由な競争への市場開放計画を開始しました。その為、対外的には輸入ライセンスの廃止と関税のみによる保護制度への移行が必要とされました。現在は、以前からいわゆる『微妙な』産業部門である農業や繊維といった分野を含め、全ての輸入数量割り当てが廃止されています。効率の悪い国内生産者を保護していた、高い関税率の引き下げにも踏み込みました。これら関税率引き下げの多くは、ニュージーランドからの一方的な、一種の経済武装解除とも言えるものでした。また最近、GATT・ウルグアイ・ラウンドの締結を受けてから、ニュージーランド政府は更に一方的関税引き下げ計画を発表しました。

関税引き下げの効果

これら引き下げの目的は、ニュージーランド企業により高い効率性と競争力を要求するものです。関税の引き下げがコスト削減につながり、消費者の選択肢を増やし、生産性を高めたことは疑いの余地がありません。この一方的な関税引き下げから最も恩恵を受けたのは、ニュージーランドの消費者であり、企業そのものであります。その恩恵は、市場参入のための関税が減った外国の輸出企業だけの

ものではありません。一部の産業部門だけを強く保護することは、工業でも農業でも金融サービスでも、結局は競争力のない企業の創出につながり、ひいては他のすべての人々にコスト負担を強いることになるのです。ニュージーランド政府は、自由な貿易と投資のためのＡＰＥＣの期限である二〇一〇年までに、いかにして更に関税ゼロの構造に移行するかの見通しを、一九九八年に行います。

国内経済の包括的改革

ニュージーランドにとって一番大きな改革は、国内経済の改革で起こりました。世界の注目を集めたのは、税制改革への政策アプローチ、国有企業や公的部門の改革、競争政策や労働市場改革、そして明白で健全な金融・財政政策の環境づくりのための法的整備などでした。また、公的情報公開法により、政府の透明性と責任の明確化が推進されました。ニュージーランド国民は、今では自分たちの税金が、何の目的で、いくら使われ、その結果はどうであったかを知ることが出来るのです。

税制改革――ＧＳＴの導入

次に、主な改革例をご紹介します。まず税制改革では、経済資源配分を歪めない、効率の良い、公平で低い租税制度を作り上げることが目標とされました。政府は企業に対して、自らリスクをとることを奨励し、かわりに税負担を削減し、経済活動における政府の介入を減らしたいと考えました。そのような訳で、包括的物品・サービス税であるＧＳＴを一九八六年に導入しました。当初税率は一〇％でしたが、八九年には一二・五％に引き上げられました。このＧＳＴは輸出、金融サービス、中古品や家賃を除く、全ての物品とサービスに適用され、観光客を含めた全ての人によって支払われます。脱税は大変難しいのです。免税が殆ど無いことは、税金が公平であることを意味し、国民もそう見ています。また、それにより税率を低く設定していても同じ歳入効果が得られます。ＧＳＴが導入された時、他の間接税や消費税は廃止されました。現在、間接税はこのＧＳＴ一つだけです。

減税下での財政再建成功

所得税も分かりやすく、管理しやすいように再構築されました。所得税の最高税率は、六六％から三三％に引き下げられました。現在は三三％、二四％、一五％の三段階の税率となっています。最近ニュージーランド議会は、今年の七月一日より、この中間の所得税率の二四％を二一・五％に引き下げ、また来年には更に一九％に引き下げることを承認しました。減税にも拘わらず、財政黒字は、国民総生産の三％という相当な額を計上できる見通しです。

法人税も単一税率の三三％です。この法人税率は、国際的にも競争できる税率です。また所得税率と同じなので、脱税の機会を無くすことにもなりました。かつて高い税率をいかにして避けるかに費やされた努力は、今ではより生産的なことに使われています。

全ての産業に平等な租税制度

ニュージーランドの税制改革の目的は、ビジネスのコストを、税負担と経営管理の両面から出来るだけ低くすることです。また、租税制度がビジネスにとって中立的であるようにしました。つまり、以前は広範囲にわたって税のインセンティブや控除あるいは特別扱いがあったのですが、現在は全ての産業部門を平等に取り扱っています。租税制度は、ある一つの経済活動の形態だけを、その他の経済活動より奨励するために利用されるものではないからです。

ニュージーランド政府は、産業育成についての政策は何も持っていません。投資家は、投資対象の収益率に基づいて自ら判断を下さねばならないのです。現在、ニュージーランドの経済資源の配分は、過去に比べて遥かに効率的、かつ収益性が高くなっていると我々は判断しています。不自然な歪みは殆ど取り除かれました。

国営企業をほとんど民営化

国営企業も改革の主な対象です。国営企業の多くは、会社化あるいは民営化されました。やはり、ここでも必要に迫られて変化が起こったのです。公共投資が回収で

きなかったり、収益率が極めて低い状態が長年続いた後、我々は漸くこの事態を改善する事を決心しました。国家は良い株主でもなければ良い経営者でもない事がやっと分かったのです。国営企業が多いというのは、商業判断に官僚や政治家が関わりすぎているという事です。原則として、国営企業が物品やサービスを顧客に提供している場合、つまり国が市場に参加している場合は、その事業の所有は民間に移すべきであるというのが政府の結論でした。市場経済では、物品やサービスを提供するのは政府の役目では無いからです。

ニュージーランドで、過去一〇年間に公的部門を離れ完全に民営化された事業には、国際航空会社、都市銀行、地方銀行、郵便貯金、電気通信公社、国有林の伐採権、保険会社、炭鉱、鉄鋼会社、観光ホテル、国有鉄道、港湾、空港、郵便事業、住宅ローン、輸出入保険公社、気象業務、政府の出版業務、バス会社、石油化学会社、コンピューター会社、ラジオ局などがあります。これら全てのケースにおいて、収益率は、国営企業であった時と比べて格段に改善されました。サービスも良くなりました。国営事業であった時には平均で九十八日もかかっていた電話の取り付けが、現在は一日以内で出来るようになりました。長年続いた営業赤字が、今では利益と配当金を生み出しています。政府には、助成金のための支出の代わりに税収があります。国家がこれらの事業に投資を行うことは一切ありません。必要な資金は国家からの投融資ではなく、株主や資本市場から調達されます。

積極的な競争政策の導入

もう一つの重要な政策変化は、積極的な競争政策の導入です。ニュージーランドでは、どの産業部門においても新規参入は自由です。銀行の数にも上限はありません。基本的な当たり前の条件さえ満たしていれば、新しい銀行に対する業務許可はすぐに与えられます。電気通信市場も開かれており、非効率的であった国家独占時代とは違って、今では、横浜市と同じ規模しかない我が国の市場で、四つの国際企業が大変優れたサービスを提供しています。ファックス、電話、携帯電話のサービスがより安く優れたものになりました。航空産業においては、一〇〇%外資の企業に国内線就航を許可しました。その結果はどうだったでしょう。便数の増加、サービスの向上、運賃の低下、新ターミナルの建設、新規ルートの開設、選択肢の増加が実現したのです。これらは全て消費者に恩恵をもたらしています。運賃が下がったことで、より多くの人々が旅行しており、この中には以前は飛行機で旅行できなかった人々も含まれています。また最近では、ニュージーランドの二つの新国際航空会社がオーストラリア線に就航しました。

政府省庁の改廃——運輸省の職員を三〇〇〇名から六〇名に削減

政府省庁においても大きな改革がありました。エネルギー省、建設省、通商産業省、郵政省は廃止されました。対外経済政策は、現在、外務省と通商産業省が合併されて出来た外務貿易省が担当しています。この新しい措置によって、以前の非生産的で官僚的な争いは無くなりました。価格や料金の許認可制度が全て廃止されたことにより、運輸省の職員数は三〇〇〇名から、たった六〇名までに減りました。官僚が市場価格を統制しようとすることはもうありません。多くの省庁はこれまでの大所帯から、政策助言機能を中核とする機関にスリム化されました。農業の助成金も完全に廃止されたので、金融支援という面では管理する対象がなくなりました。

契約によって雇用される中央銀行総裁や大使

政策上、ニュージーランドは中央銀行を独立させました。総裁は常任ではなく契約によって雇用され、その職務はインフレ率を年間二%以下に抑えることです。私も大使として雇用契約されています。大蔵省・大蔵大臣とも、金融政策にいかなる影響も及ぼすことが出来ません。政府財政は財政責任法によって管理されます。この法律が要求していることは、政府が責任を持って職務を果たし、負債を返却し、税率を低く抑えることです。政府会計の定期的な大幅公開が、財政・金融政策両面から要求されています。ニュージーランドは政府会計を民間企業と同じ

ように、負債と資産を発生主義に基づいて報告している唯一の国です。今では国の負債額がはっきり分かるようになりました。また準備銀行も民間銀行の監督業務を減らしています。銀行には、資産と負債を自ら公表することが、最近法律によって義務づけられました。預金に対する保険制度はありませんし、経営難に陥っている銀行を政府が救済することもありません。銀行の経営者自らが組織を健全に保たねばならないのです。

苦難を克服して掴んだ経済成長

いろいろと効果が上がりましたが、この長年にわたる改革には難しい点もあり、一時的に失業率も一一％のピークとなりました。しかし、一九九一年より経済が一八％以上成長して、現在では労働人口の六・一％の失業率になっています。雇用は昨年五・五％拡大しましたが、この雇用拡大は人工的な景気対策や公共政策に全く頼らないものでした。

一九九三年には、政府財政が一七年振りに黒字に転じました。財政黒字によって債務返済が更に進み、厚生・教育分野へ配分する資金が増え、永続的な減税が可能となりました。純対外公的債務は来年ゼロになります。これは一〇年前には、全く考えられなかった事です。現在GDPの三六％に相当する政府債務は、一九九九年までに同一七・五％まで低下します。もしニュージーランドがEUのメンバーであれば、通貨統合に加盟する資格があることになります。

改革から得た五つの教訓

改革から得られた教訓について最後にお話したいと思います。学んだことはたくさんあります。まず一つめは『改革の過程では明確な目標が必要である』ということです。二つめは『政策は一貫性を持ち、かつ包括的であるべきだ』ということです。改革を免れる部門をつくってしまうと、必然的に政治問題化し、改革過程に妥協を許してしまいます。三つめは『改革に関してはその恩恵より痛みが必ず先に来るため、政治的指導力が求められる』ということです。時間が必要なのです。四つめは『決定を遅らせることは、あとで改革のコストをかえって高める』ということです。小さな問題も、時間の経過とともに大きくなっていくものです。五つめは『改革はその国の利益となる』ということです。改革をしなければ、他の国との差はさらに開くだけです。誰もニュージーランドを待ったりはしませんでした。

新しい時代に向けて行動を起こすこと

ニュージーランドは日本より小さな国だから改革もより簡単なのではないか、ということをよく耳にします。最近ボルジャー首相が東京で申し上げたように、国の規模は問題ではありません。もし規模が問題になるのであれば、競争力の強い大国とか、逆に競争力の弱い小国というものは無いことになります。インドは改革を進めています。中国も、ロシアも然りです。問題は大部分同じであり、したがって解決策も大部分同じなのです。重要なのは、改革に向かって行動を起こすことです。

ニュージーランドの改革は、やれば多くのことが達成できるのだということを示しています。自国に対し、新たな自信と活力を与えることが出来ました。改革の過程で、ニュージーランドは日本にとって、アジア・太平洋地域のより良いパートナーとなりました。APECの時代が近づくにつれて、この地域で、政治経済面での取り組みがより高いレベルへと発展していくことを、ニュージーランドは待望しています。それが、平和、安定、そして繁栄を保証する最高の方法なのです。」（終）

●基調講演をするウィーバーズ大使

共生――自立、自律、自己責任

キヤノン会長　賀来龍三郎

続いて、賀来龍三郎キヤノン会長が基調講演を行いました。

日本改革の試案

ただいまニュージーランド大使から、ニュージーランドの思い切った改革の話を伺いましたが、我が日本においても改革すべき時期に来ているのに、何ら改革が進んでいないという状況を、私は心から心配しております。現在、世の中は全く閉塞状態になっております。政治も行政も企業活動も、この閉塞状態からなかなか脱却できないのが今の日本なのです。

この閉塞状況打開のため、かなり多くの人が、日本を改革しなければならないと言っております。しかし、この日本をどう改革するかということについてのはっきりとしたビジョン・目標というものは、まだ残念ながら、誰からも明示されていないと私は考えております。そこで今日は、これから日本をどう改革したら良いのか、という私の試案についてお話したいと思います。

国家理念の変遷

先程も羽田さんが、日本人はあまりにも自国の歴史について無関心であると言っておられましたが、私は先ず日本の歴史をかえりみて、この試案を説き起こしていきたいと思います。

【江戸時代の国家理念】

まず、戦国時代が一〇〇年続いた後、徳川幕府によって平和な国が築かれた時代を一つの参考にしてみたいと思います。

これは、先日お会いしたハーバード大学のセン教授もご存じなかったことですが、日本は戦国時代の末期、世界で一番多くの鉄砲を所有していました。教授は、この時代の日本は未開な国であったと判断しておられましたが、私は、当時の日本は非常に進んだ国であったと考えています。その後幕府が出来て、鎖国政策をとって以来日本は遅れ始めたのです。そして産業革命にも乗り遅れてしまいましたが、徳川時代における日本の生活というものは、文化的にも、また庶民の生活の面でも、今後の世の中――環境が非常に悪くなる世の中――に対して、大変模範になるものであったと思います。

徳川時代の国家理念は、煎じ詰めると、徳川一族を永遠に日本の支配階層にしようというものであり、幕府はこの理念の下に国家を形成したのです。従って、システムは全部それに向かって出来ていました。喩えて言うと、御三家の制度というものがございました。これは徳川本家でなくとも、いわゆる御三家からは将軍を出して良いという制度です。たまたま家康の時に分かれた御三家から将軍を出すことを許し、徳川一族を永遠に繁栄させようとしたわけです。

【明治維新以降の国家理念】

明治時代には、日本を豊かにし強くしよう、というのが基本理念となりました。いわゆる一国繁栄主義――追いつき追い越せです。徳川時代の、一族一家だけを繁栄させようというものから、日本の国全体を繁栄させようというものに変わったわけです。したがって、それに合ったシステムが全く新しく構築されました。明治五年には学制改革で義務教育を布くとともに、六年には兵制改革を行い国民皆兵にしたのです。つまり、富国強兵の『強兵』を図ったわけです。政治の方では、明治二三年に憲法が作られ、議会が開かれました。産業についても、官営八幡製鉄（今の新日鉄）を、国が運営しながら民間に渡していくという殖産興業を行いました。このようにして一国繁栄主義をとってきたのですが、非常に不幸なことに、先程の強兵が災いして大東亜戦争に入ってしまったのです。戦後はマッカーサー指令部から、殖産興業だけは、東西冷戦が起こった為にやって良いという許可を得て、今日の日本の繁栄があるわけです。

【新しい国家理念――世界人類との共生】

ところで、追いつき追い越せはどうなったかと言いますと、それは、今からもう三〇年前の一九六八年に達成しているのです。一九六八年というのは、日本がGNP世界第二位になり、それまでは赤字であった経常収支が黒字に転換した記念すべき年です。明治維新が一八六八年ですから、ちょうど百年にして、追いつき追い越せの理念をほぼ達成したわけです。

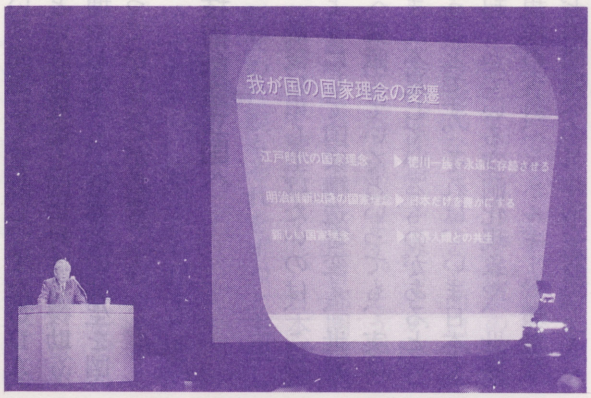
そこで我々は、今後どうするかということを考えなければならなかったのですが、この三〇年間、何も考えずに来てしまったのが、現在の閉塞状態を生んでいる最大の理由です。本来、追いつき追い越せが終わったならば、新しい国家理念を定め、それに向かって行くのが歴史観から見ても当然です。そして、新しい国家理念としては、徳川時代には家があり、明治以降は国家があって、これからは世界しかないわけです。我々は、今、日本の国家理念を『世界人類との共生』というものに置かなければならない時代に入ったわけです。

日本国内の構造改革

このような歴史観をもって、日本の新しいビジョンを、世界人類との共生ということに定めたならば、目的やビジョンだけではなく、構造を伴わせていくことが必要です。したがって、江戸時代にはあいう構造、明治時代にはこういう制度、そしてこれからの世界人類との共生という時代には、新しい社会制度を築くことが非常に重要となります。

【官主導から民主導へ】

構造改革の一番目は、官主導から民主導に変えるということです。これまでの日本は、明治以来、追いつき追い越せでやってきましたから、官主導の国だったわけです。これはこれで非常に成功したのですが、追いつき追い越せが終わった後は、官主導から民主導にしなければなりません。例の住専問題も、官主導の結果として起こったことと言えます。日本の銀行は、大蔵省の官主導のもとに護送船団方式でやっていましたが、やがてバブルがはじけてしまいました。銀行には自己責任原則がない、そこに持ってきて、これだけの不良債権を抱えてどうしようかというのが、現在も国会で続いている住専問題です。しかし、この住専問題も、官主導から民主導へという変革を実施するということが基本にないと、例えば大蔵省の行政指導は撤廃するとか、銀行が自主独立採算でやるべきだ、というような新しい金融システムは永久に生まれません。ただ六八五〇億だけどうしよう、ということでやっていたのでは、目標を甚だしく見失っているとしか言えません。



●基調講演をする賀来会長

【生産者第一主義から生活者重視へ】

二番目は、生産者第一主義をやめ、生活者重視の国にするということです。つまり、年金や老後の保険、災害時に国民生活を守るという生活者重視の国に変えていこうということです。

【中央集権から地方分権へ】

三番目は、一極集中から地方分権への転換です。これから時代を変えよう、新しい理念の下に新しい国家を創ろうというのですから、これは当然遷都をすべきです。歴史的に見れば、平城京でも平安京でも江戸でも、全部時代が変わる時には遷都をしています。ただ最近、国会の機能の移転という、くだらない移転計画が上がっています。東京の過密解消とか地震対策の為、六〇キロ圏から三〇〇キロ圏に首都機能を移そうなどという視点のみで考えてやろうとするので、東京都では皆反対しており、これからどうなるか分かりません。しかし、世界人類との共生を理念とする国家を創ろうという時には、本当の遷都は必ず実現しなければなりません。

【知識・技術偏重教育から創造性・倫理道徳教育へ】

四番目は教育改革であり、これはたいへん重要です。従来の教育は、追いつき追い越せのための教育として、非常に効果を上げました。しかし知識偏重教育に堕して、創造性を育てるような教育が欠けていました。尚かつ道徳・倫理については、終戦以後全く顧みられて来ませんでした。MRAでも言われていますが、人間の基本は道徳・倫理にあるわけですから、道徳・倫理の教育をまるで仇みたいに捨ててしまった日本の教育制度というのは、全く嘆かわしい次第です。

日本の世界への貢献

以上のような改革を通して我々は何をするかというと、『世界人類との共生』ですから、世界へ貢献しなければなりません。それでは日本は何をすべきなのか、という一番重要な問題に移りたいと思います。まず第一に、インバランスというものを解消する必要があります。インバランスがこの世にある限り、幸せにはなれません。

【先進国間のインバランスの解消】

第一番目のインバランスは、先進国間のインバランスです。これは貿易インバランスであり、いわゆる経常収支の黒字・赤字の問題です。幸いにして、この問題は現在それほど大きな問題では無くなって来ています。

【貧富のインバランスの解消】

更に二つ目は、先進国と発展途上国とのインバランスです。日本は、このインバランスにも心を配っていかなければなりません。

【世代間のインバランスの解消】

続いては、最も大きなインバランスである、世代間のインバランスがあげられます。現在我々が住む地球と、将来生まれてくるであろう孫子が住む地球のインバランスです。それは環境・エネルギー・食料の問題であり、このような問題の解決に我々は努力をしていかなければなりません。

【紛争解決や開発援助への貢献】

この他、今日の第一部に於いて話し合われた和解――紛争解決という問題にも貢献し、またODAという発展途上国に対する援助も増やしながら、世界との共生を図っていくことが必要です。

技術創造立国へ

最後に申し上げたいのは、このようにして国家構造を変え、世界へ貢献していくといっても、実はまだ不足しているものがあるということです。それは、いま日本で起こっている空洞化現象や、世界規模の食料、エネルギー、環境などの問題への具体的な対処です。

これらの問題をどうすれば解決できるのかと申しますと、これこそ、日本の国是を技術創造立国とし、科学技術に力を入れていくことが必要です。戦前の日本は軍事立国、そして、戦後は輸出立国として、これだけの繁栄をきたしたのですが、これからは軍事立国はもちろん、輸出立国としてもやって行くことは出来ません。これからは技術創造立国、技術に力を入れてやっていくという国のあり方を、ここで、真剣に考えなければならないのです。それでは、何のために技術創造立国をやるかということを、次に述べたいと思います。

【情報化時代、空洞化現象への対応】

まず、現代は情報化の時代です。この情報化時代に対する技術の研究が遅れては、日本は全く取り残されてしまいます。また、科学技術を磨くことにより、新製品や高度技術集約製品を開発して、国内の空洞化を防ぐことができます。

【食料、エネルギー、環境問題の解決】

環境問題の一例として、中国あたりで排出される炭酸ガスの量が非常に増えていますが、これは地球温暖化、そして食料不足の問題につながってきます。今日の新聞にも、二一〇〇年には二・五度ほど地球の温度が上がり、インドでは耕地面積が減る為、小麦の六〇パーセントが減産になるということが書かれていました。

太陽発電機のような、炭酸ガスやフロンを出さない機械や技術を開発して中国などに持っていくことや、バイオマス、DNA、遺伝子工学等を研究し、食料、エネルギー、環境の問題を解決することこそ、日本が行うべき世界との共生の課題です。」（終）

パネル・ディスカッション

テーマ「自立、変革、共生――二十一世紀を拓く」

続いて、市岡揚一郎、星野進保、松岡紀雄の三氏によるパネルディスカッションが行われました。

市岡揚一郎
（日本経済新聞取締役論説主幹）

二十一世紀に必ず起きること

「まず、二十一世紀に必ず起きるであろう二つのことを押さえておきたいと思います。

これから世界はますますボーダーレスになり、人、物、金、情報のみならず、麻薬、やくざ、酸性雨など、いろんな有り難くないものも国境を越えて飛んできます。そういう時代になれば、中央政府の力には限界が生じ、何でも政府が片づけるというわけにはいかなくなるに違いありません。これが第一点です。

二点目は、地球の環境、資源、それから食料も含めて、ますます我々は、これらを無限に浪費していくという前提では物事を考えることが出来なくなってきます。

日本はどうすれば良いのか

以上の点に立って、では、一体日本は何をしたら良いのかということについて、三つばかりキーワード的にお話をさせていただきます。

①中央政府の力を削減する

第一点は、思い切って中央政府の力を削減していくことです。これについては詳しくは申し上げません。只一つだけ首都圏機能の移転について付け加えますと、それは『新しい酒は新しい革袋に』というだけでなく、例えば電気自動車しか入れないような思い切った環境型の都市をつくることなども可能にします。高度情報通信都市ということにも出来ましょう。この新都市は、首都が移ってこない都道府県にとっても、これからの都市をつくる上での実験台になるのではないでしょうか。建築工法、コミュニケーション、住民の市政参加の形式など、そこで面白いものがあれば採用してみるということが出来ると思います。そういった意味において、私は首都圏機能移転に全く賛成ですし、日本経済新聞の社説もそれをずっと主張してきております。

それから、官主から民主へということについて、一つ視点を申し上げます。中央政府の存在をどんどん削減していって、最後にはゼロになってしまったら、果たしてそれは最も望ましい状態なのでしょうか。これは今後、政府のリストラや、行政改革、規制の撤廃等というところで、真面目に議論をしなければならない大きなテーマです。結論を申し上げるならば、私は適正政府というものがあるのだろうと思っています。その適正政府とは何であるかというと――例えば規制緩和をすれば、大いに競争が行われ、その結果無茶苦茶強くなって勝ってしまった人間による独占状態が訪れるかも知れませんし、その人間はいろんな悪いことを始めるかも知れません。そういった時に、規制緩和時代の独禁法というものはどうあれば良いのだろうか、ということが一つ当然問題になるでしょう。それから、全部これまでのようにお役人がPTA的に『ああやれ、こうやれ、悪いことをやっちゃダメよ』ではなく、『自由におやりなさい』というわけですから、世の中には善人ばかりではないので、悪いことをする人たちが出てくるかも知れません。そういう人たちに対して、どのような法律が必要なのかということや、また製造者責任の問題もありましょう。なかんずく大事

なのは環境政策です。環境基準をどうするのか、この辺のところですね。それからもう一つ、基礎研究というのは、民間ではなかなか大型のものが出来ません。また、多数国家の国境にまたがった大きなプロジェクトは、一つの政府だけでは出来ないのです。こういったものについては、やはりいかに規制緩和をし、政府をスリム化していっても、尚かつ残る政府の役割というものがあります。これを、我々は今から議論しなければなりません。ただ小さくなれ、小さくなれとサンドバッグを叩くように政府を叩いているだけでは、建設的な議論は出来ないだろうと思います。

その時に、非常に大事なことがあります。適正政府の姿とサイズと機能というものは、日本だけではなくて、アジア・太平洋に大体似たようなものがあります。ある国においては、環境税はうんと高くて、こっちはゼロだよというと、ゼロの方が有利になってしまうわけですから、出来るだけ制度や手続きや法律というものは平準化し、調和していなければなりません。そこで、調和するためには一体どうしたらいいのだろうか、ということをこれから議論していくことが、実は本当の、官主から民主へ移行していく道になるのではないかと思います。

②多様性を大事にする

第二点は、もっと日本は多様性というものを大事にしなければならないということです。TBSの問題がありました。記者の教育がなってないとか、いろんなことがありますが、最も大きな問題は何かというと、これは実は新聞も同じなんです、打ち明けて言うと。あるテレビ会社のプロデューサーに、他局の、ものすごい視聴率をとっている番組をぶっつぶす一番いい方法は何だ、戦う方法はどういう方法なんだということを聞いたら、彼は即座に『それは同じ番組を、もっとたくさんのお金をかけてやることだ』と答えました。似たようなことが随分あるんですね。日本の社会は、どうしても同質競争になってしまう。何百万を超える大新聞や、非常に強力な影響力を持っているテレビが、一つの方向にドドドッと行くことによるマイナスということが、ああいういろんな問題を起こした一つの大きな原因ではないでしょうか。したがって、私は、多様性というものを重んじていかなければならないと思います。これは、実は官主から民主というものと非常に関連があります。

私、東久留米市に住んでおりますが、何とかして行革をやりたいという市長に頼まれまして、ボランティアベースで小学校の適正化、統廃合等の検討をやっています。痛感するのは、自治体の末端組織に至るまで、お上が実にいろんなことを決めているということです。『小学校のクラスは、一二～一六クラスでなければダメだ。それ以下は適正でないから統廃合せよ。それ以下の一学級、一つしかないところには、生活科の先生はつけない』という具合です。そして、自治体ベースで自由になる財源というのは極めて小さい。このように、末端に至るまで画一的な制度が採用されているのです。

③コミュニティーの復権

第三点は環境の問題です。先程賀来さんは五〇〇年前の歴史から振り返られましたが、逆にひっくり返して、一〇〇年先の世代から、我々は確実に告発されるでしょう。告発される罪の第一の理由は、むさぼり過ぎたことです。二十一世紀はアジアの世紀だなんて言われていますけれども、確実に成長センターにはなるでしょうが、下手をすると、銭ゲバ集団がつむじ風のように通り過ぎて、後に残ったのは荒廃した農村と犯罪だらけの都市だけだったというようなことになりかねません。そういったことも頭の中で考えておかなければならない。これは、やはりむさぼりの罪であろうかと思います。それからもう一つは、ツケ回しの罪です。財政の赤字などというのは、先進国、日本もそうですが大変なものです。赤字がよくないという訳ではないのですが、しかし、返せないという事がはっきり分かっているものを借りるというのは、これはもうほとんど犯罪に近い。このツケ回しの罪というのは、一体何で生まれたのだろうかと考えると、コミュニティーというものを失ってしまったことが言えるのではないでしょうか。昔、村落では皆が集まって、田植えのための道普請（みちぶしん）、道路普請（どうろぶしん）をしようとか、

あるいは灌漑の溝を掃除しようと、お互いに労働力を提供しあった。そういうコストを払わなければコミュニティーは存在しなかった、ということを我々は忘れてしまっています。ゴミはぽんぽん捨て、道には猫が車に轢かれて死んでいる。市役所に電話して、『持っていけよ。なぜ持っていかないんだ。一体市役所は何をやっているんだ』というような発想では、コミュニティー感覚が欠如しています。ただのサービスというのは、この世の中には存在しません。もちろん弱い人は救わなければなりませんから、誰かがより多くを出すことで社会は成立しているのです。そのことを、現代の我々は忘れてしまっているのではないでしょうか。結果として、とにかく自治体でも政府でも何でも良いから、とにかくお願いしますよと言って、気がついてみたら、ものすごい赤字が累積して、それを次代にツケ回ししている。こんなことは、許されないだろうと思います。

二十一世紀のライフスタイル

二十一世紀は自制――自分を制御する時代になるだろうと思います。自制か他制かということです。我々は、いずれ欲望を制限せざるを得なくなります。その時に、人様から強制されて統制経済でやるのか、或いは貧困によってやるのか。これは最悪でしょう。第四番目の方法は、宗教によってやる。宗教というのは欲望抑制的ですから。しかし、第五番目が一番良いわけで、これは自分でやる。自分で、落ち着いたライフスタイルを確立するということが、非常に大事になってくるだろうと思います。『何が出来るか』と考えるのもさることながら『何をしなくても我慢出来るか』ということを皆が考えざるを得ない時代が、確実にやってくるだろうと思います。

●発言する市岡論説主幹

新日本人の力を借りる

先程から我々の閉鎖性というものが随分問題になっていますが、私は、それを打ち破るキーワードは多様性であるということを少し申し上げました。多様性でないのは同質性であり、みんなが同じ事を考え、同じように行動するという社会では、責任の所在がどこにあるのか分からないということに相成ります。

日本が第二次大戦になだれ込んでいったプロセスにおいて、日本にはヒットラーはいませんでした。強力な指導者はいなかったわけです。同質な社会で誰が責任をとっているのか訳の分からない内に、気がついてみたら、にっちもさっちも行かなくなって、じゃ、じり貧より、どか貧でやってやれということで戦争をやったのがあれだと考えると、規模は違っても、日本人は今でも同じ事をやっているのではないかと思います。

それでは、どうすればそれを打破することが出来るのか、新聞記者として一言だけ象徴的に申し上げます。ヴェルディ川崎から京都サンガに移ったラモス瑠偉選手、この人は帰化した日本人ですね。新日本人です。日本人と外国人との関わり合いを振り返るなら、終戦直後の日本には国内在住の日本人しかいませんでした。外国人といえば、青い目のGIでした。やがて海外在住の日本人というのが出てきまして、これはビジネスマンです。靴の底をすり減らしながら物を売って歩きました。彼らが帰ってくる内に、ICU（国際基督教大学）には二つの日本人がいると言われるようになりました。一つは純粋日本人の『純ジャパ』。もう一つは変な日本人の『変ジャパ』、日本人なのに英語がやたら上手い人達です。やがて、この『変ジャパ』で海外在住海外日本人というのが出てきました。その代表選手が小沢征爾のような人です。その内日本が大変豊かになってくると、今度は工事現場に脚半姿のイラン人等が増えてきました。そして、今この時代に出てきたのがラモス瑠偉、『新日本人』なんだろうと思います。C・W・ニコ

ルさんも新日本人だと思います。

現在の日本社会に多様性を持たせるという意味で象徴的に申し上げるなら、私が、これからもしこういう人が出てきたら良いなと思うのは、駐ブラジル日本大使ラモス瑠偉とか、駐英日本大使C・W・ニコルです。任地の言葉はもちろん流暢に話せますし、日本を愛し日本の文化を理解している、そういう新日本人がたくさん出てきたら、日本の社会は多様性を持つのではないでしょうか。当然外務省は大反対するでしょうが、もしそれが実現すれば、日本は随分画一性から解き放たれていくと思います。歴史を振り返ってみると、日本というのは昔から、帰化人や政府に雇われた外国人の能力を実に上手く使ってきた国なのです。戦後この五〇年、だんだん閉塞状態になり、非常に困ったことになっているわけですが、長い歴史でみれば、異質なものを抱きかかえて上手く活用している社会ではないかと思います。以上から、ここで一度固まったものを解きほぐして、本来の日本の姿にしていったら良いのではないかな、というのが私の結論です。」（終）

星野進保

（総合研究開発機構［NIRA］理事長）

東アジア・コリドーの発展

「この東アジア（大体バングラデシュのこっち側、ずっと北の方まで）は、世界中で一番成長率が高く、日本を除けば、今年も平均七～八％の経済成長率でいくのではないかと言われています。もしこのスピードが二〇二五年まで続いたら、どんなことになるでしょうか。単純に計算して考えてみますと、東アジアの海側の今一番元気の良いところ――私はこれを東アジア・コリドー（回廊）と言っているのですが――の人達の所得は、たぶん二〇二五年には日本の所得水準にほぼ追いつくと思います。つまり七％と三％の競争ですから、算術計算でやれば、それに近いことになってくるわけです。

それから国連の人口推計によると、都市人口が今後二〇二五年までに二八億人増えるということですが、その内の二五億人は発展途上国での増加です。しかも二五億人の内、私が申し上げた東アジア・コリドーでは、たぶん八億人から一〇億人規模の都市化が進むと思います。日本が、池田内閣の所得倍増とか、そういうことで高度成長していた頃というのは、大体三〇〇〇万人の人間が三大都市圏へ移ったわけです。ところが八億人、一〇億人というと、これの三〇倍位の規模であり、これから大変な都市化が、私達のすぐ隣で起こってくるというわけです。しかもその都市化が起こると、今の日本の所得水準とほぼ同じような生活能力を持った人達が、ずらっとこの東アジア・コリドーに連なってくることになり、それは二十一世紀の最初のクォーター（二五年）に概ね実現することでしょう。

相互依存関係の時代

今の世界発展の一番の基本は、どんどん進化している相互依存関係にあります。私達が若い頃は、まず貯蓄をし、それを投資して、自分の産業を起こせ――これを輸入代替といいました――と言われたのですが、今はそうではありません。世界中がお互いにお金の貸し借りが可能で、資本は生産コストが安いところへ移って、そこで世界全体の生産力を上げていくという、プラスサムの時代になっているわけです。要するに、相互依存関係が――直接投資が非常に大きな役割をするわけですが――一番今の世界のプラスサムをもたらしているのです。

コリドーの一体化

次に、相互依存関係が強くなるとどういうことが起きるか、というお話をしたいと思います。コンフリクト、つまり紛争をやるのは非常に非効率であり、お互いに経済的な生活水準の向上ということをやっていくことの方がはるかにメリットがある、という段々そういう関係になってきます。したがって、ニュージーランド、オーストラリア、それからインドを越えて、おそらくシンガポール、香港、それから中国の東海岸、朝鮮半島、日本列島、こういったコリドーが、その内たぶん一体化してきます。つまりお互いに、行き来の自由、居住の選択の自由、こういうことが段々と出来上がってくるだろうということです。それが先程市岡さんが言われたボーダーレスというものですが、世界中、とくに隣近所がお互いに出入り自由になる

という時代が目の前に来ているのではないかと思います。

マルチカルチャーへの対応

その時に非常に重要なことが二つあり、一つは、お互いの行き来が自由になるように、高速鉄道とか高速道路で、千島海峡やマラッカ海峡をつないでしまうということです。もう一つは、日本人が非常に不得意なのですが、こういう時代というのはマルチカルチャーですから、マルチカルチャーにどうやって対応していくかという教育をしなければなりません。その上で個々人が、段々強い個人になり、自分で選択をしていくようになる、ということがこれから一番求められます。

●発言する星野理事長

私の年代の連中は非常に国家主義的ですから、若い人が国のことを思わないとかいろいろ文句を言いますが、実は若い人の方がはるかに進んでいると私は強く思っています。これは大いに望みが持てることであり、今の若い人たちというのは、そういう意味では非常にグローバライズされて来ているのではないでしょうか。

コンフリクトの防止

それから、二〇二五年に至るまでの間、この東アジア・コリドーが先程申し上げたようにすんなり行くかというと、そうはいかないと思います。なぜなら、例えば台湾海峡の問題だとか、あるいは朝鮮民主主義人民共和国と韓国の関係のようなコンフリクトが起これば、アジアの順調な発展というのは止まってしまうからです。今アジアの経済を引っ張っているのは、たぶん華南経済圏だと思いますが、もし台湾海峡に紛争が起これば、この重要な経済圏の発展は止まります。というのは、今どんどん育っている香港市場やシンガポール市場への資本の仲介機能が全部止まってしまうからです。台湾海峡の問題というのは非常に重要なのです。したがって、いかにこういうコンフリクトを防いでいくかということが我々の一つの課題ですが、それについてはここでは省略させて頂きます。

北太平洋環境・エネルギー共同体

先程から環境やエネルギーの問題が出ていますが、私はこれらの問題に対しては、例えば北太平洋環境・エネルギー共同体のようなものが出来ないかと考えています。それには、まず今日の前半のセッションでやった、『反省の和解』が前提になると思います。ちょうど第二次世界大戦後のヨーロッパが良い歴史的お手本です――コーでの和解。その後炭鉄共同体が出来、それが今日のEUにまで発展してきたわけです――。これから一番成長していくであろう中国、あるいは極東ロシア、朝鮮半島、それから日本、アメリカ、カナダ――このような北太平洋地域において、環境・エネルギー問題のコーポレーション、更に進化すればコミュニティー、共同体といったようなものが出来ると、それはおそらく世界の安全の一番の基本になることでしょう。つまりアメリカやロシア、中国、日本等の関係が、そういった共同体を通じて安定すれば、それは東南アジア、その他の地域の国々に対して好影響を与えるわけです。そして二十一世紀の最初のクォーター位には、各地域がほぼ同じような経済力を持つことになると思いますが、それを維持するためにも環境・エネルギー共同体をつくり、日本のプルトニウム問題や中国の石炭燃焼問題、ロシアのエネルギー開発と経済発展の問題等に取り組んでいくことが必要です。その際、ちょうどEUにおける事務局機能をブリュッセルがするように、ここ二世紀位年中いじめられていた朝鮮半島が中心になって、北太平洋環境・エネルギー共同体の事務局機能をする、といった構想になれば私は大変将来に希望が持てると思います。

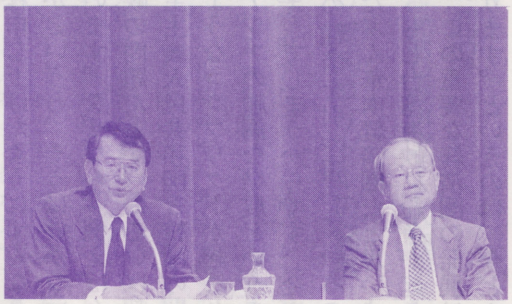
その為にも、日本では、市岡さんが先程言われたことが国内での大変重要な準備となります。今、規制緩和や地方分権等がいよいよ

緒につき出していますので、これを早く着実にやっていくことではないかと思います。

カプセルを開き合う

私は、最近いわゆる北朝鮮の問題に大変興味があり、NIRAと北朝鮮のチュチェ科学院とで研究交流を始めました。北朝鮮についての情報というのは非常に少なく、一般には、例えば金正日さんはいつ主席になるのか、書記になるのか、また現在の食糧状況はどうなのか、といった非常に現象的なところに関心が持たれるわけですが、私が興味を持つのは、なぜ北朝鮮がこのようになって皆から不思議がられているのかということです。北朝鮮という国は言わばカプセルの中に入ってしまっているわけですが、そのカプセルの中は一体どうなっているのかということが、北朝鮮の問題を考える際に非常に重要になると思います。

もともと主体性（チュチェ）思想というのは、解放戦争をやる時に金日成さんらによってつくり出された考え方で、一言で言えば、自分達が主体的に自分達の国をつくっていこうということの理論武装だったわけです。その理論武装にだんだん尾ひれが付いて、最近は難しい理屈になり過ぎているというところだと思います。現代は情報化社会であると言われていますが、このような非常に分かりにくいカプセルというものは、そこいら中に存在しているのです。



●市岡論説主幹（左）と星野理事長

我々にとって一番重要なのは、そういったカプセルをお互いに開き合い、その中を素直に見合うということではないでしょうか。そういう友好関係、友情関係を築いていくことが大切であり、私はMRAというのは、正にそこのところに核心をおいている活動であろうと思っています。」（終）

松岡紀雄
（神奈川大学経営学部教授）

魅力と活力のある社会をつくる

「今日のテーマである『共生』というものを思う時、多くの皆様は、やはり対立する国と国、民族と民族といったことを第一に考えられることでしょう。また経済・貿易摩擦等を連想され、あるいは企業と社会といったものを考えられることでしょうが、私は、魅力と活力のある社会をつくっていくには、どうしても政府と企業の力だけでは不可能だという感じがしてなりません。

自由経済体制と議会制民主主義の欠陥

ここ数年、多くの人々が、自由経済体制と議会制民主主義の二つの組み合わせが、この世で最高のシステムだと考えておられます。しかし私自身は、これには致命的な欠陥があるという思いがしています。なぜなら、自由な社会だから何でも出来るというふうに思えても、実はこれには大きな条件があり、それは、お金もうけが出来ることなら自由にやれますよ、という自由でしかないわけです。

この世の中には、お金もうけにはならないけれども大切な事、重要な事というのがあります。例えば、教育、福祉、文化、国際交流、あるいは国際的な支援等というのは、正にそうした範疇にあると思うのですが、理屈から言えば、こうした事は税金を使って政府が行えば良いのです。そして議会制民主主義を採っている以上、そうした事一つひとつは、議会の決定を経なければならないわけですが、誠に残念なことに、日本に限らず、議会というものはそうした役割を果たしてくれていません。

NPO――民間の非営利組織

私は専らアメリカという国を観察してきましたが、この国の人々は、実は建国の昔から、自由経済体制と議会制民主主義の二つだけでは大きな欠陥が生じるということに気づいていたのだと思います。そして、その穴埋めをする仕組みとして、NPO――民間の非営利組織――というものを考えた

のだと思います。このNPOは、アメリカにおける魅力と活力のある社会づくりに、実に大きな役割を果たしてきました。

政府と企業任せにしてはいけない

日本は、長い間そのことに気づかずにいたのですが、現在ようやくNPOをサポートする法律が作られようとしています。しかし政府の方々の発言を聞いていると、『政府の力でNPOを指導・育成する』というような文言が入っています。これはとんでもない話です。指導・育成を受けなければならないのは、むしろ政府の方であり、そこのところを根本的に勘違いしていると思います。これは最近の大蔵省の例を見てもそうですし、大袈裟に言うと、時の政府・権力者が正しいと思っていた事は、実は何十年、何百年か後に振り返ってみると大抵間違っていた、というのが人類の歴史の証明するところなわけです。

●発言する松岡教授

そうした間違いになるべく早く気づき、そしてその災いを出来るだけ少なくする方法というのは、やはり――言葉は適切で無いかも知れませんが――その時代の異端と思われる人達、あるいは変わり者と思われる人達の思いや知恵を大切にするという姿勢ではないでしょうか。NPOの役割の一つはそういう点にあるのだと思いますし、そうした意味において、政府の力で指導・育成するというのは実はNPOの本質に関わる非常に大きな問題だという気がします。

以上のような観点から、日本社会のこれからのあり方は、政府と企業任せではならないと思います。また、そういう形では国の中のバランスを欠くと同時に、諸外国との信頼関係を築く上でも大きな問題があるでしょう。

世界が抱える諸問題に対する無知

それからもう一つ、企業に二十数年いてそれから大学に移った者として痛切に感じることがあります。今の若者は、星野さんが言われたように非常に期待し得ると思いますが、やはり残念ながら、日本の社会、そしてこれからの世界の課題については余りにも知らなさすぎます。これだけ情報化時代と言われ、テレビ局だけでもほとんど二十四時間、六つ、七つの局が何時でも観られるという状況にありながら、例えば日本が抱える財政問題、あるいは世界が抱える環境、人口、その他の様々な問題に関しては、どこの大学と言わず、余りにも若者がその実態を知らなさすぎます。

そうしたことにより、数年前、諸外国から日本は働き過ぎだという批判があった時に、日本人は――政治指導者も含めて――それなら労働時間を縮めて遊べば解決するんだ、というようなとんでもない勘違いをしてしまいました。問題は、自分の為、自国の為だけの利益を求めるような働き過ぎが許されないということなのです。もし日本人が世界の諸問題の解決の為に働き過ぎたとしても、それで世界の人々から非難を浴びることはないでしょう。しかし、そのような目標を提示することは無かったわけです。

二十一世紀へ向けて

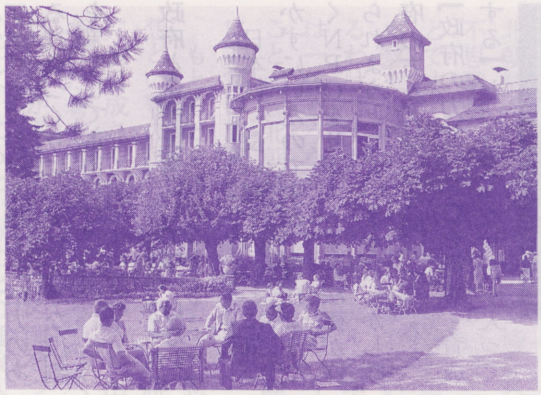
あと一六八七日で二十一世紀を迎えますが、その目の前の二十一世紀には、私達は想像を絶する難しい問題を抱えることになります。しかし残念ながら、日本の政治家は、お一人おひとりは羽田先生、鳩山先生のように立派な方がいらっしゃいますが、何人か寄り集まると、とんでもない、非効率な、ダメな人達になってしまうという現実があります。そういったことから、やはり国民一人ひとり、それから、そうした人達の様々なグループ――私はこれを民間の非営利組織と呼んでいますが――の力というものを、いま伸ばしていかなければならないと思います。」(終)

MRAワールドニュース

世界のMRA最近の動き

◆「コミュニティへの呼びかけ」が発足

麻薬、犯罪、貧困、人種対立などの都市問題に取り組む「都市の希望（Hope in the Cities）」は、去る五月二三日、ワシントンのナショナル・プレス・クラブで「コミュニティへの呼びかけ」を発足させました。発足式には、ビル・ブラッドレー上院議員、ジェシー・ジャクソン・Jr下院議員をはじめ、アメリカ中から、各界を代表する人物、および各都市のリーダーが参加しました。



●今夏のコー・マウンテンハウス

エール大学法律大学院のハリオン・ダルトン教授の尽力を得て開催された公開ダイアローグには、「一〇〇万人の行進」準備委員会のB・ハーバート氏や、保守派の知識人で、フリー・コングレス・ファンデーション会長のポール・ウェイリック氏らが出席しました。ウェイリック氏は、自分が長い間警官の暴力に対する黒人市民の叫びに耳を貸そうとしなかったことを認め、「彼らの言葉には真実があるということに気がついた時、私はこれまで経験をしたことがないような、心に深く突き刺さる痛みを感じた」と述べました。

連邦、州、地方政府から参加した百名近くの幹部、および多くの団体が支持を表明しました。B'nai B'rith International 副会長のシドニー・クレアフィールド博士は「憎しみという大昔からの癌細胞は、いまだに我々の社会をむしばんでいる。我々は共に手をたずさえてこれに立ち向かわねばならない」と語りました。最後に、イスラム系アメリカ人のスポークスマンであるディーン・モハメッド師が「我々の社会はあなた方と共にある。あなた方は正しい方向に進んでおられる」と締めくくり、発足式は終了しました。

「コミュニティへの呼びかけ」には、八都市の市長とマンハッタン独立区の区長から支持が寄せられました。リッチモンド・タイムス・ディスパッチ紙は、一面で「様々な市民主導のグループが人種差別解消を目指して、同じような癒やしと和解の呼びかけを定期的に行っているが、『都市の希望』は、この行動は成功する、ということをはっきり示した点において、それらとは異なっている」と報じました。

◆コー五〇周年記念世界大会が閉幕

MRA世界会議場・マウンテンハウスの設立五〇周年を記念して行われていた「コー五〇周年記念世界大会」は、去る八月二十五日に閉会式を迎えました。特別なプログラムの下、約二ヶ月間にわたって開かれたこの大会には、世界中から、延べ約二五〇〇人の人々が参加しました。詳しくは、次号のIMAJニュースでご報告いたします。（終）

▽事務局通信△

●インドのラジモハン・ガンジーご夫妻が先月来日されました。ご夫妻は、二十日間の滞在期間中、国際基督教大学や桜美林大学で開催されたシンポジウムに出席した他、東京、小田原、大阪など各地でMRA関係者と交流を深めました。

●来る十月十二日（土）より二十一日（月）にかけて、MRA国際キャンペーンが行われます。十二日（土）～十三日（日）には、神戸の住吉研修所に於いて第十九回MRA関西秋季大会が、また十九日（土）～二十日（日）には、小田原のアジアセンターODAWARAに於いて第二十回MRA国際会議が、それぞれ開催されます。「グローバル世界の中のアジアの役割」（関西）、ならびに「アジアの人々と学ぶ――家庭、社会、世界」（小田原）をテーマに開かれる両会議には、台湾MRA専従の劉仁州氏ほか、カンボジア、インド、マレーシア等からのゲストをお迎えする予定です。お問い合わせは事務局までお願いします。